

令和7年度事業計画書

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月 31日

一般財団法人 AVCC

目 次

デジタル空間の課題とA V C C の使命	6
1 .国家とデジタルプラットフォームの関係	6
2 . アテンション・エコノミーと情報的健康	6
3 . デジタル・デバイドの拡大	6
4 . A V C C の使命とデジタル公民館の取り組み	7
5 . デジタル空間にアクセスできない層を置き去りにしない取り組み	7
I 霞が関ナレッジスクエア事業	10
【重点事業】	10
(1) KK ² Webサイトリニューアルによる「デジタル公民館®」サイクルの実現	10
【継続事業】	12
(1) Advanced Valuable Communicationの実現	12
- 1 KK ² エデュケーションサービスの提供 (技術協力 : (株)メディアリンク)	12
- 2 KK ² オンラインコンシェルジュサービスの推進(レンタルスペース事業)	14
(2) 時代の変化と向き合い考え方学ぶプログラムの提供	15
- 1 「デジタルTERA小屋」企画・開催	15
- 2 「メッセージfromKK ² 」(メールマガジン)の発行	15
- 3 しごと力向上に資するプログラムの開発・提供 (協力 : (株) メディアリンク)	15
(3) 共生社会の実現に向けて	16
- 1 「障がい当事者が語る！コミュニケーションのバリアフリー」の活用	17
- 2 多様な方たちの働く場 交流カフェ「エキスパート俱楽部」運営	17
(4) 自分と向き合いレジリエンスを向上するプログラムの提供	18
- 1 KK ² キャリア相談室の実施・普及促進	18
- 2 レジリエンス向上プログラムの企画・開発	18
- 3 コンピテンシー・チェックの提供(Webセルフチェック)	18

- 4 「霞が関坐禅会～自分自身と向き合ってみよう～」企画・開催	19
- 5 「霞が関寄席」企画・開催	19
(5) デジタル化支援業務	19
- 1 デジタル公民館®支援事業の推進～まっさき・やねだん～	19
- 2 組織・団体のWebサイト運用支援	20
(6) 事業運営	21
- 1 文部科学省、霞が関7号館PFI株式会社との連携	21
- 2 地域活動(千代田区霞が関)	21
- 3 情報発信	22
- 4 会員	22
II イノベーション企画部	24
【重点事業】	24
(1) 「世の中のためになる仕事」の推進	24
(2) 新たな取り組みへの「挑戦」(寄り添いペンタ・サービス)	26
【重点実施項目】	27
- 1 誰も置き去りにしないデジタル社会の実現に向けた調査	27
- 2 既設調査設計業務の手順、成果品の精度向上	27
- 3 先進技術、先行事例の調査、導入の検討	28
- 4 木を見て森も見る総合支援	28
- 5 繙続的な関係性の構築	28
【継続事業について】	29
(1) 継続事業の見直しと改善（防災情報システムトータルコンサルタント）	29
- 1 防災対策事業支援	29
- 2 防災無線システム整備支援	30
- 3 防災情報システムによる情報連携	31

- 4 一斉情報配信システム	33
(2) 高度なコミュニケーション実現のための情報通信環境整備支援事業	33
- 1 高速プライベート通信網設計業務	33
- 2 災害時自営無線通信網	35
- 3 衛星通信網整備	35
- 4 情報セキュリティ関連	38
III デジタルイノベーション部	40
(1) 法人向けデジタル化支援事業	40
(2) TV会議システム／Web会議システムの構築、運用、保守管理業務	41
(3) 各種運営支援業務（映像情報システムの構築、運用、保守管理業務）	42
(4) 自治体・地方公共団体向けAVシステムの構築、運用、保守管理業務	43
(5) 自治体・地方公共団体向け防災行線無線の保守管理業務	44
IV A V C C組織運営に関する事項	45
(1) A V C C マネジメントシステム	45
- 1 しごと改革支援委員会	46
- 2 しごと力向上委員会	46
- 3 情報セキュリティ・個人情報保護委員会	46
- 4 事業継続計画策定委員会	47
(2) A V C C賛助会	47
(3) A V C C相互協力協定（MOU）締結組織	47
(4) A V C C & KK ² 事業説明会の開催	48
V A V C Cの人財の拡充と育成	49
(1) A V C Cが求める人財像	49
(2) 公的資格取得支援	49
(3) 業務に活用できるA Iの利用環境の充実を図る（IT総務部 ITチーム）	49

(4) 社内インフラの管理およびメンテナンスの強化 (IT総務部 ITチーム)	50
(5) 業務効率化に繋がる新しい技術の探索および導入 (IT総務部 ITチーム)	50
(6) 従業員の働く環境をサポート (IT総務部 総務グループ)	51
- 1 ハラスメント相談窓口の設置	51
- 2 離職をさせないために	51
- 3 従業員同士のコミュニケーションの場の提供	51

デジタル空間の課題とAVCCの使命

1. 国家とデジタルプラットフォームの関係

我が国が目指す社会「Society 5.0」は、リアル空間とデジタル空間が融合し、人間を中心とした持続可能な社会と定義されています。リアル空間では、国家による法の支配や秩序維持のためのガバナンスが確立されているため、個人や企業の活動は一定のルールの下で行われています。しかし、デジタル空間は国家の枠組みを超えた存在であり、それを実質的に支配しているのはGoogle、Apple、Facebook(現Meta)、Amazon、Microsoftといったデジタルプラットフォーム(DPF)です。これらのDPFはグローバルに展開し、各国の法制度をまたいでビジネスを展開しており、結果として国家レベルのガバナンスが効きにくい状況が生まれています。

2. アテンション・エコノミーと情報的健康

デジタル空間では、DPFが支配的な役割を果たしているため、私たちが日々触れる情報はプラットフォームが仕組んだアルゴリズムに依存しています。これにより、ユーザーは無意識のうちに特定の情報に触れる機会が増え、センセーショナルなニュースや誤情報、過激なコンテンツに引き込まれやすくなる傾向があります。これがいわゆる「アテンション・エコノミー」の問題であり、企業が利益を最大化するために、人々の注意をいかに長く引きつけるかに焦点を当てたビジネスモデルが展開されています。この結果、ユーザーは刺激的なコンテンツに誘導されやすくなり、情報の多様性が失われるリスクが高まっています。また、このことを正しく認識していない国民が多く、このため情報への接し方に対するリテラシーが不足し日本人の「情報的健康」を害していると考えられます。

3. デジタル・デバイドの拡大

さらにデジタル空間には根本的な格差—デジタル・デバイドが存在します。高齢者・弱者やITリテラシーの低い層が十分にデジタル技術を活用できず、情報格差が生じています。DXにより行政手続き、金融サービス、医療、教育などの各分野でオンライン化が進む中で、デジタル空間にアクセスできない人々が多く存在することは大きな社会的課題です。日本社会は高齢化が加速しており、この問題がより一層深刻になっています。このデジタル・デバイドが解消されない限り、「包摂的な社会」を実現することは難しく、現状では、デジ

タル技術の恩恵を益々享受する層と、取り残されてしまった層との「分断」が拡がっています。

4. AVCCの使命とデジタル公民館の取り組み

AVCCはAdvanced Valuable Communication(高度で価値あるコミュニケーション)の社会実装を進め、リアル空間とデジタル空間が融合した社会の秩序を保ち、日本人の「情報的健康」を高め、デジタル弱者をデジタル空間に誘うことを目指します。また、霞が関ナレッジスクエア(KK²)の活動を「デジタル公民館」と位置づけ、デジタル技術の普及と市民のリテラシー向上を実現し、誰もがデジタル空間に参加できる環境を整え、次のような取り組みを行います。

- ① 「情報的健康」啓発：「さまざまな情報をバランスよく摂取することでフェイクニュース等への免疫を獲得している状態」を目指し、情報の偏食を減らします。
- ② デジタル・リテラシーの向上：DPFの仕組みやアルゴリズムについて理解を深め、アンション・エコノミーが人々や社会に及ぼす弊害を認識する。
- ③ 対話しわかりあう共生社会の推進：自己第一主義ではなく、公共の利益を重視した「共に考え、共に学び、共に担う社会へ」を目指す情報発信を進めます。
- ④ 未来を見据えた人間中心の社会づくり

Society 5.0の実現には、国家と民間が連携しながらデジタル空間のガバナンスを強化し、持続可能で誰一人取り残されない社会を目指すことが重要です。単に技術革新を進めるだけでなく、国民の意識改革やリテラシーの向上が不可欠です。真の「人間中心の社会」を目指して活動してまいります。

5. デジタル空間にアクセスできない層を置き去りにしない取り組み

マイナンバーカードを活用したオンラインでの確定申告が急速に普及し、特にe-Taxの利用が一般化してきたと報道されています。一方JRでは、みどりの窓口が削減され対面サービスが大幅に減り、座席指定はオンラインが基本となりました。オンライン座席指定ができない人は早めにホームに並び自由席を利用してましたが、昨今全席指定で自由席が無い列車が増え、大変困っておられると聞きます。また、タクシーは、スマホでの配車予約が増え街を流す車両が減り、スマホを使えない高齢者が路上でタクシーをじっと待つ姿が散見されます。高齢者は肩身が狭く声を上げていませんが、年寄りの「生きづらさ」を取り除く取り組

みが必要ではないでしょうか。

- 1 [超高齢社会×デジタル社会]アンケートver.2の実施

令和6年度、超高齢社会とデジタル社会が進行する中で、高齢者が抱える「生きづらさ」にデジタル活用が機能するのか？を考えるために、[超高齢社会×デジタル社会]アンケートを実施しました。この調査では、高齢者の中でデジタル空間にアクセスできない層が「33%」に達する等の調査結果を得ました。しかし行政手続き、金融サービス、医療、教育など益々オンライン化が進む中で、電子メールやLINEが使えるか？マイナンバーカードを保有しているか？クレジットカード・電子マネー等電子決済が出来るか？検索エンジンが使えるか？生成AIを利用しているか？等拡大するデジタルサービスに関してデジタル・デバイドも多様化し、高齢者・弱者の「生きづらさ」が増していることが考えられます。

令和7年度、①デジタル・デバイドがもたらす高齢者・弱者の「生きづらさ」を知る。②高齢者の「健康寿命」を延ばすデジタルサービスを考える。③高齢者・弱者と地域社会を繋ぐデジタルサービスを考える。等を明らかにするための[超高齢社会×デジタル社会]アンケートver.2を実施致します。

- 2 デジタル・デバイドの解消に向けた取り組み

デジタル・デバイドを解消することは、①誰でもデジタル空間に参加し公平で質の高い自学自習の機会を得られようになり「誰一人取り残さない」世界の実現につながります。②働く人の権利を守り働きがいのある環境を提供し、個人だけでなく社会全体の持続可能な発展にも寄与します。③世界のすべての人が情報共有できるようになり、国内及び各国家間の不平等を是正することにつながります。

デジタル・デバイドは必ずしも高齢者に限った課題ではありません。少子化が進み人手不足が深刻化する日本では、デジタル・デバイドを解消し、一人ひとりがしごと力向上を図り効率的に働き創造的な活動を進めることができます。

- 3 「寄り添いペンタ」サービスPoCを継続します

戦後暫くの間親世帯と子世帯は同居が前提で、昭和53(1978)年厚生白書では3世帯同居は「我が国の福祉における含み資産」と記述され、当時高齢者の約7割が子供と同居が当たり前とされていました。しかし家族の姿は半世紀で一変し、令和2年国勢調査では3世代同

居世帯は4.1%に過ぎず、非婚化も進み、独り世帯が一般世帯の38%を占めています。

令和6年11月にPoC(Proof of Concept:概念検証)をスタートした「寄り添いペンタ」サービスは、リアル空間で離れて住む高齢者・弱者の安否確認や健康寿命を延ばすため居室ライログを測定分析記録し、デジタル空間でモニタリングできるサービスです。ITリテラシーの乏しい独居の高齢者・弱者に、離れていてもデジタル空間で繋がっていることが実現できるのか検証中です。今年度も引き続きサービスの有用性とフィジビリティを見極めてまいります。

I 霞が関ナレッジスクエア事業

霞が関ナレッジスクエア(KK²)は、AVCCの公益目的事業として「共に考え、共に学び、共に担う社会へ」をミッションに掲げ、"いつでもどこでも誰もが学べる"民設民営の「デジタル公民館®」活動を推進しています。KK²の活動は、開設当初より取り組んできた「しごと力向上」、3.11東日本大震災が契機となった「レジリエンス」、そして急速なデジタル社会の到来による「デジタル格差」など社会の変化に合わせて多様なテーマに取り組んできました。KK²活動そのものが「情報的健康」に資する活動となることを目指し推進してまいります。

【重点事業】

(1) KK²Webサイトリニューアルによる「デジタル公民館®」サイクルの実現

令和7年度の重点事業は「デジタル公民館®」活動の基盤であるKK²Webサイトのリニューアルです。令和7年6月頃の実施を予定し、準備を進めています。リニューアルにより「KK²「セルフチェック」をはじめとしたアクセス・ナビゲーション等の改善を行い「デジタル公民館®」サイクル（以下図参照）の実現を目指します。

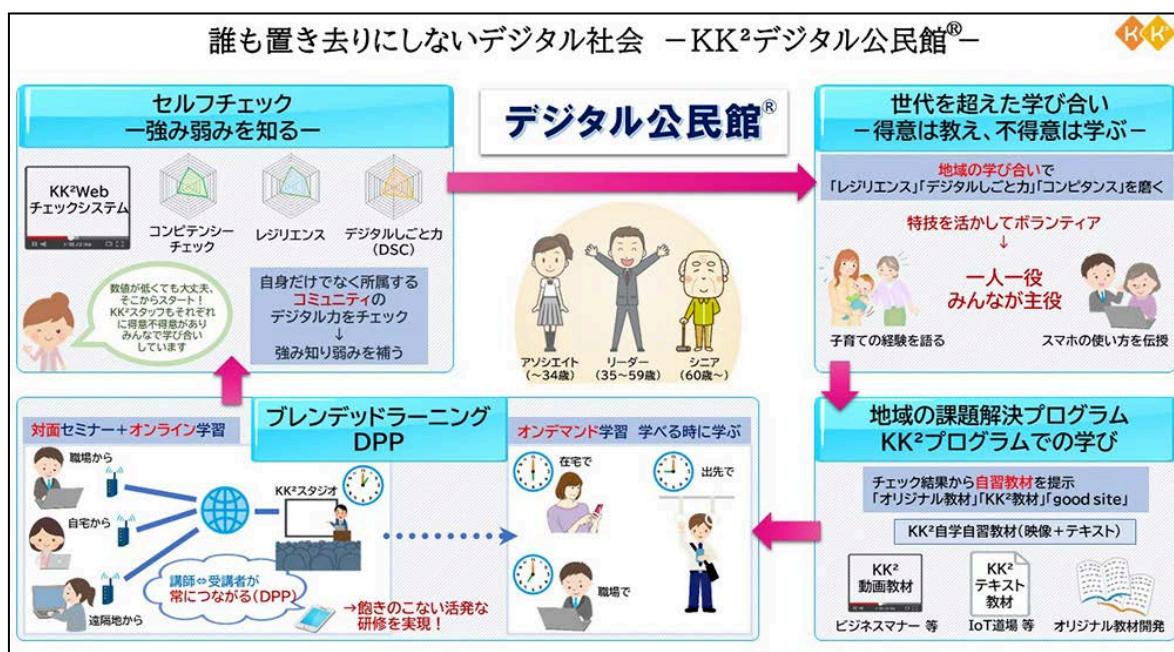


図 I -1 KK²デジタル公民館®サイクル

KK²Webサイトには、デジタル公民館⑥で学びたい方、KK²レンタルスペースを活用してオンラインイベントを開催したい方など、多様なニーズを持った方たちがアクセスします。それぞれが求める必要な情報へ速やかにナビゲートできるように改善します。

①トップページのナビゲーション向上によるアクセス改善

KK²Webサイトのトップページから「見たい動画」「利用したいサービス」「欲しい情報」へのアクセスが直感的にでき、より少ない操作で目的のページに到達できるようにナビゲーションを向上させます。

②検索機能の向上（キーワード検索・講師検索）

見たい動画を「キーワード」以外に「テーマ」「出演者」「コンピテンシー」から抽出できるようになります。また、メールマガジンバックナンバーについても「タイトル」「執筆者」から読みたいメールマガを探すことができるようになります。

③リコメンド機能の強化（個々の学習履歴情報をもとに）

視聴履歴から「テーマ」「出演者」「コンピテンシー」に紐づく動画を抽出する仕組みを見直し、視聴者の好みにあった動画提供の機能を強化します。また、今後はAIを取り入れたリコメンド機能にも取り組む予定です。

④音声入力での操作

障がい者、高齢者などのWebアクセシビリティ向上を目指し、検索は文字入力以外に音声入力(音声による文字起こし)に対応する予定です。

⑤動画の字幕表示

現在はシナリオのあるプログラムに絞って字幕表示に対応していますが、今後は新しい機能(自動字幕表示など)を活用して対応する予定です。

⑥レスポンシブの最適化による利便性、メンテナンス性の向上

現システムでは、タブレット、スマホで一部見にくい表示がありましたが、レスポンシブの最適化によりパソコン、タブレット、スマホなど、どのデバイスでもスムーズに見られるよう改善します。また、これまでパソコンとスマホ用に一部別々の情報を登録していましたが、リニューアル後は一つの情報でPCとスマホの両方に対応できるようになり、メンテナンス性の向上を図ります。

【継続事業】

(1) Advanced Valuable Communicationの実現

AVCCが目指す「Advanced Valuable Communication」、高度で価値あるコミュニケーションの社会実装に役立つサービスを提供します。

- 1 KK²エデュケーションサービスの提供（技術協力：(株)メディアリンク）

KK²では、教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)支援を目的に、デジタルプレゼンテーションプラットフォーム(DPP)を活用したKK²エデュケーションサービスを提供します。令和7年度は、KK²Webサイトリニューアルに合わせ、これらサービスの紹介・申込みページを用意し企業・組織・団体での利用拡大を推進します。

KK ² エデュケーションサービス					
KK ² 基本サービス		DPP（デジタルプレゼンテーションプラットフォーム）			
協賛メンバー向けサービス	セルフチェック（チェックシート）サービス	レスポンスマネージャー（RA）サービス	ラーニングサポートシステム（LSS）サービス	ラーニングマネジメントシステム（LMS）サービス	
【企業向け】	【企業／組織／団体向け】	【学校教育・研修向け】	【企業／組織／団体向け】	【企業／組織／団体向け】	【企業／組織／団体向け】
協賛メンバー専用の学びのページを提供	質問に回答することで、自身者の理解度と順位を知ることができます。同時に「アドバイス」と「おすすめコンテンツ」を紹介する	相互・双方向の学びを支援する、新しい学びのプラットフォームを提供	テキスト、動画を教材とした自学自習のオンライン学習システム。「検定」としても利用可能	ライブ研修、オンライン学習システム	

図 I -2 KK²エデュケーションサービスの構成図

①セルフチェックサービス

様々なリテラシーを測るために複数の質問に回答することで、学習者自身の「理解度」を測りグループ内の「順位」を知ることができます。また、同時に提示される「アドバイス」

と「おすすめコンテンツ」は、学習者を動機付けし「自学自習」をサポートします。

現在、セルフチェックサービスを利用して「[デジタル活用力チェック\(DKC\)](#)」と「[デジタルしごと力チェック\(DSC\)](#)」をKK²Webサイトで公開しています。令和7年度は、MOU締結団体である話力総合研究所様にご協力をいただき「コミュニケーション力チェック(仮)」の公開を予定しています。また、「レジリエンス」をテーマにしたチェックサービスの検討及び提供を予定しています。

②レスポンスアナライザ (RA)サービス

レスポンスアナライザー(RA)は、双方向(Two Way Communication)での教育を実践します。講師と学習者(リアル+バーチャル)との対話型教育を実現させ、全てのデータをオンライン化することで講師の「負荷軽減」と「働き方改革」を支援します。講師からの設問への回答、コメント登録、アンケートやテストなどの機能があり、デジタルデータとして管理することができます。

RAサービスは、複数の大学・学校の授業で使用されており、令和6年度は延べ28,000名の学生・生徒に利用されています。

③ラーニングサポートシステム (LSS)サービス

学習者はテキストベースの教材と動画などの参考教材により「自学自習」を進めます。単元ごとに用意された確認テストで自身の理解度を確認しながら学習を進めることができます。簡単な質問にはAIサポート(生成AI)が回答し、悩んだときや困ったときはエキスパートサポート(学習支援者)が支援します。令和6年度はオンデマンド受講以外にリアルタイムの学習(実習)受講にも対応する機能を追加して、実習含む検定にも対応できるようになりました。

LSSを利用したサービスとして、KK²では「[Pythonプログラム講座](#)」として3講座を開設しています。また、協賛メンバーであるANAウイングフェローズ・ヴィ王子株式会社様がANAグループ企業向けに、昨年7月より「ANAユニバーサルスタンダード検定」で利用されており、これまでに2,000名以上の方が検定を受講されています。なお、本検定の「ブロンズ」は、令和6年3月よりKK²Webサイトで一般公開を開始いたしました。令和7年度は「プラチナ」「ダイヤmond」の一般公開を予定しています。（P19参照）

④ラーニングマネジメントシステム(LMS)サービス

ラーニングマネジメントシステム(LMS)サービスは、「リアル研修(KK²orセミナー会場)」「ライブ学習」「オンデマンド学習」で学習機会を増やし、「自分で自分を育てる」自律した人材を育むことを目的として提供しています。社内で学習教材を用意できない場合でも、KK²で開発し公開している、社会や組織で活躍するために必要な「しごと力」を学べる動画プログラムを教材として活用することができます。

現在2企業で約1,600名の方に利用いただいている。令和7年度はKK²WebサイトからのPRを拡大し利用者拡大を目指します。

⑤協賛メンバーページ

KK²Webサイトのログイン時、メールアドレスのドメイン名(@以下)を認識し、協賛メンバー様の組織名称等を表示する専用ページサービスをご提供しています。KK²プログラムの中から特に学ぶべきプログラムをピックアップし、協賛メンバー様のオリジナル動画の教材も登録が可能です。また、前述のKK²デジタルプレゼンテーションプラットフォームもご利用いただけます。ユーザー様の管理画面を用意し、専用ページの編集・学習者管理・学習履歴の閲覧ができます。

現在、4団体にご利用いただいております。令和7年度も引き続き新規加入促進を進めていきます。

-2 KK²オンラインコンシェルジュサービスの推進(レンタルスペース事業)

KK²のレンタルスペース「スタジオ」「ラウンジ」「エキスパート俱楽部」では、オンラインサービスを組み合わせ、講演、研修、セミナー、委員会、会議などの「ハイブリッド形式(オンラインとリアル)」での実施を支援しています。充実した設備と専門スタッフが、スマートなイベント運営をサポートしています。

特徴としては、オンラインコンシェルジュが目的やニーズを丁寧にヒアリングし、最適なサービスを提案、Advanced Valuable Communication の実現を推進している点です。オンライン活用に関する疑問や課題をサポートし、運営者側の業務負担軽減も実現、高い満足度をいただいている。また、申込受付や決済代行、終了後の収録動画アーカイブ公開まで

トータルなサービス(KK²エデュケーションサービス)も提供、ハイブリッド同時通訳への対応など新しいニーズに応じたサービスも拡大中です。

令和7年度も、KK²オンラインコンシェルジュによる最適なサービスの提案、新しいニーズへの対応等を進め、利用実績の拡大を目指します。スタッフのスキル向上や機材の安定稼働に向けたメンテナンス、利用実績のデータ分析を踏まえたKK²Webサイトでの情報発信、告知活動を進めます。

(2) 時代の変化と向き合い考え方学ぶプログラムの提供

多様な考え方を知る機会を提供し情報的健康を保つ一助となるプログラムを開発・提供します。

-1 「デジタルTERA小屋」企画・開催

江戸時代の「寺子屋」をヒントに、デジタル時代の「TERA」サイズの学びの場として「デジタルTERA小屋」をシリーズで開催しています。既存の枠組みにとらわれず新たな価値の創造や課題解決に取り組むエキスパートをゲストに迎えてお話を伺い、今、そしてこれからをどう生きるかについて参加者と共に考え方学びます。令和7年度も、日本や世界の変化をとらえながらテーマを設定し、2回程度開催を予定しています。

-2 「メッセージfromKK²」(メールマガジン)の発行

KK²Web会員に向けてメールマガジンを定期配信しています(毎週金曜日)。多彩な執筆者の方からの寄稿により、多様な視点をお届けすることで、読者のみなさんの情報的健康への一助になることを目指しています。なお、KK²公式YoutubeにAI音声読み上げ動画を掲載し、音声情報としても提供しています。令和7年度も、日本や世界における動向、キャリア、IT、レジリエンス等多様な執筆者のメッセージを毎週金曜日に発行します。また、開封率・クリック数等のデータ分析をもとに配信内容等の改善も検討していきます。

-3 しごと力向上に資するプログラムの開発・提供（協力：（株）メディアリンク）

「社会で活躍するために必要な力」をKK²では「しごと力」とよんでいます。知識、スキルに加え、KK²コンピテンシー、レジリエンス(変化にしなやかに対応する力)を含む総合的な力です。

①「しごと力向上ライブラリ」の開発・提供

KK²の開設当初より「しごと力」を学べる動画プログラムを開発し106講座、375単元(令和6年3月現在)を公開しています。公開から時間が経過したものも増えており、情報が古いもの、一方で普遍的なものなど、社会の変化に合わせて令和6年度より見直し作業を進めています。令和7年度は、KK²Webサイトリニューアルに合わせて、利用者が求める情報へスマートにアクセスできるようテーマや紹介文章等を見直しを行い改善します。また、ターゲットやテーマを絞って横断的にプログラムを再構築したコースの提供も行います（例：令和6年度公開「[50代のあなたへ](#)」等）。現在公開している[新社会人向けのシリーズ](#)などもKK²LSSサービスを活用したコースとして新たに提供予定です。

新規開発については、デジタル・デバイドの解消、情報的健康の普及促進、また、昨今の大いな社会課題のひとつである「介護」などのテーマについて検討します。開発にあたっては(株)メディアリンクの支援をいただきます。

②オンラインで自学自習「[Python講座](#)」の開発・提供

「Pythonプログラム開発」を自学自習する講座として「Python基礎講座(無償)」「Python IoT応用講座(有償)」「Pythonビジネス講座(無償)」を提供しており、プログラミング学習、リスキリング、ビジネスへの活用等に期待を持たれている(申込み時のアンケート結果から)約180名の方が現在受講されています。

令和7年1月に実施したメールによる受講状況確認のアンケートでは、一部の方から貴重な回答を得られたものの、特に受講に苦労されている方からの声を吸い上げることが難しいことが判明しました。この課題を踏まえ、LSSサービスにアンケート機能を組み込み、受講者の問題を把握できる仕組みを追加する方向で現在検討を進めています。また、令和7年度は、新講座としてAIを利用した「顔認証」の講座開設を予定しています。

(3) 共生社会の実現に向けて

対話しわかりあう共生社会の実現を目指し、デジタル公民館[®]として学びの場の提供、多様な方たちの働く場の提供を行います。

- 1 「障がい当事者が語る！コミュニケーションのバリアフリー」の活用

令和5年度にANAウイングフェローズ・ヴィ王子株式会社様(KK2協賛メンバー ANAグループの特例子会社)と協働し [「障がい当事者が語る！コミュニケーションのバリアフリー」](#) (全17単元/理解度確認テスト付)を「しごと力向上ライブラリ」シリーズとして開発、無償公開しています。様々な障がいについての理解、障がいの方とのコミュニケーションのヒントについてわかりやすく学べるプログラムです。特徴は、講師が障がい当事者の方であること。ANAウイングフェローズ・ヴィ王子株式会社様の従業員の方々が講師になって解説し、肢体不自由、視覚障がい、聴覚障がい、内部障がい、精神障がい、発達障がい、知的障がいなど、どのような障がいなのか、そしてどのように工夫をして生き生きと働いているのかについて具体的な事例で学ぶことができます。

令和7年度は、令和6年度に企業等雇用する側を対象として開発した [「障がい者と共に働く共生社会『量から質へ』」](#) (5単元シリーズ)の活用促進を進めます。また、本講座を活用したANAウイングフェローズ・ヴィ王子様が提供する「ANAユニバーサルスタンダード検定」の活用促進を進め、多くの方にバリアフリーコミュニケーションを学んでいただく機会を提供してまいります。 ((1)-1 「③ラーニングサポートシステム」 P13参照)

- ・協力：ANAウイングフェローズ・ヴィ王子株式会社様

- 2 多様な方たちの働く場 交流カフェ [「エキスパート俱楽部」](#) 運営

エキスパート俱楽部の一般営業(ランチ・カフェ業務)は、障害のある方達の働く拠点の一つとして社会福祉法人むそう様(MOU締結団体)に運営協力をさせていただいています。令和7年度も引き続きむそう様と連携を図り、飲食店としての安全衛生管理はもちろん、多様性を活かし活躍できる職場環境づくりを目指します。カフェに併設している [「CuBookGallery」](#) (棚貸し本屋)のPRを強化し、利用者(棚主)の拡大を図ることで、カフェの付加価値を向上することを目指して活動を進めます。むそう様の情報発信やオリジナル物販なども引き続き検討を進めてまいります。

- ・ランチ 11:30～14:30／カフェ 14:30～18:00
- ・協力：社会福祉法人むそう様

(4) 自分と向き合いレジリエンスを向上するプログラムの提供

KK²では「変化にしなやかに対応する力」=レジリエンスとよんでいます。自分自身と向き合い、変化の時代をどう生きるのか？みなさんへのヒントになるプログラムを提供します。

- 1 KK²キャリア相談室の実施・普及促進

就職紹介ではない、キャリア相談に特化したカウンセリングが特徴です(平成22(2010)年より実施)。専門資格を持ち経験豊富なカウンセラー4名が相談対応を行います。転職や就職、仕事や職場で心配なこと、仕事と家庭の両立や将来についての不安など、幅広いテーマを相談することができます。年4回関係者による定例会を開催し、情報共有や運営にあたつての改善点等について検討を行っています。令和7年度も継続して実施し、多くの方にご利用いただくことを目指し普及促進を行います。

- ・協力：特定非営利活動法人日本キャリア開発協会(J C D A)
- ・開催日程：月～金 10時開始、20時終了/オンライン・対面の選択可
- ・料金：7,700円(税別) / 60分

- 2 レジリエンス向上プログラムの企画・開発

「変化にしなやかに対応する力」をKK²では「レジリエンス」と定義しています。大きな変化に向き合い、周りの人々と協力しながら課題を解決し、前に進むレジリエンスを学ぶ場の提供を目指しています。東日本大震災をきっかけに、KK²レジリエンス人財育成トレーナー鎌田修広さんにご協力いただき、平成25(2013)年以降、定期的にレジリエンスを気づき学べるユニークな体験型プログラムの企画・開催を行っています。令和7年度も新企画のプログラムを2回開催予定です。

- ・協力：株式会社タフ・ジャパン(M O U締結団体)

- 3 コンピテンシー・チェックの提供(Webセルフチェック)

KK²では、社会で活躍する人の行動特性をKK²コンピテンシーとして、「Feel(人間関係力)」「Think(問題解決力)」「Act(行動力)」の3カテゴリ9項目に整理しています。「コンピテンシー・チェック」はセルフチェックにより自分自身の課題の気づきを促すプログラムです。9項目のケーススタディ(ドラマ)を視聴し、自分ならどう考え行動するのかを入力、

模範解答と比較しチェックすることで、不足しているコンピテンシーについて理解を深めることができます。令和7年度は、KK²Webサイトリニューアルに合わせてアクセスしやすい画面構成へ改善し、利用促進を図ります。

-4 「霞が関坐禅会～自分自身と向き合ってみよう～」企画・開催

臨済宗妙心寺派 開眼寺住職 柴田文啓さん(平成23(2014)年「第29回エキスパート・スタジオ」ゲスト)に禅や宗教に関するお話をしていただいたことがきっかけとなり、平成29(2017)年から開催している初心者の方が気軽に参加できる坐禅会です。坐禅でリフレッシュができ、ビジネス経験を経て僧侶になった住職の法話は元気をもらえると参加者から好評です。令和7年度も3回実施予定です。

- ・協力：臨済宗妙心寺派 東京禅センター
- ・開催予定：6月、11月、令和8年3月
- ・収録動画のオンデマンド配信あり

-5 「霞が関寄席」企画・開催

古典落語を仕事帰りに気軽に楽しんでいただき、笑いと涙でリフレッシュする場を提供しています。令和7年度も金原亭小馬生師匠、金原亭駒与志さんにご協力をいただき年3回、開催予定です。なお、収益の一部をデジタル公民館®支援事業へ寄付をいただいている恒例のチャリティ寄席も開催していただく予定です。

- ・協力：金原亭一門
- ・開催予定：5月9日(金)小馬生・駒与志二人会、9月5日(金)チャリティ寄席、12月5日(金)小馬生・駒与志二人会
- ・ハイブリッド開催/収録動画のオンデマンド配信あり

(5) デジタル化支援業務

KK²では地域や組織・団体のデジタル化の支援を行っています。Webサイトでの情報発信やオンライン講義の実施などニーズに合わせて対応をしています。

-1 デジタル公民館®支援事業の推進～まつさき・やねだん～

AVCCはデジタル公民館®活動を地域に拡大し、デジタル化の支援を行っています。

デジタル・デバイドの解消と地域や住民活動の活性化支援を目的としています。(株)メディアリンク様(KK²協賛メンバー)、金原亭駒与志様(霞が関チャリティ寄席)より寄付をいただき運営をしています。令和7年度は以下の活動を進めます。

① 「デジタル公民館まっさき」活動（岩手県大船渡市末崎地区）

東日本大震災をきっかけに岩手県大船渡市末崎(まっさき)地区公民館を中心に地域の方たちと交流を続けています。「PCスマホよろず相談教室」開催支援(平成24(2012)年～令和元(2019)年)、地域のみなさんのお話や門松づくり、お祭りなどの活動風景を収録しアーカイブ動画の公開を行っています。令和7年度は、引き続きまっさき地区公民館の担当の方に行つていただいている「まっさきWebサイト」の更新支援およびサーバの運用を行います。また、令和6年度公開した「震災アーカイブ『けせんに学ぶ』」の周知も継続して行い、多くの方々にレジリエンスを高める機会として活用を広げていきます。そのほか地域の方々より支援のご要望があれば対応していきます。

② 「デジタル公民館やねだん」活動（鹿児島県鹿屋市串良町柳谷集落）

やねだん自治公民館に設置したWi-Fi、TV会議機器を活用して、館長の豊重哲郎さんが塾長を務める「やねだん故郷創世塾」でのオンライン活用支援を行っています。年2回開催される「やねだん故郷創世塾」のカリキュラムの1コマに、やねだんとKK²を接続してデジタル化をテーマにしたオンライン講義を行っています。令和7年度も引き続き開催予定です。また、「やねだんWebサイト」の運営業務、「故郷創世塾」の卒塾生メーリングリスト管理業務を引き続き行います。

- ・5月10日 第37回やねだん故郷創世塾 オンライン講義実施予定

-2 組織・団体のWebサイト運用支援

組織・団体がWebサイトで情報発信を行う支援を行っています。Webサイトの制作・運営支援、また、サーバ管理等お客様のニーズに合わせて対応しています。令和7年度も引き続き支援を行います。

(6) 事業運営

KK²事業運営にあたり、各ステークホルダーとの関係強化、外部への情報発信の強化、各種メンバーとの関係強化、加入拡大を進め、持続可能な運営を目指します。

- 1 文部科学省、霞が関7号館PFI株式会社との連携

KK²が入居する霞が関コモンゲートを運営する霞が関7号館PFI株式会社(代表者：東京建物株式会社)と事業連携を進めるために定期的な共有会議を開催しています。令和7年度も文部科学省と霞が関7号館PFI株式会社との共有会議を年2回開催し、事業報告の説明を行い事業協力体制を進めます。なお「グローバルナレッジセンターに係る協定」(平成19(2007)年締結)の契約終了が9年後の令和16年に予定されており、対応等についても検討をはじめています。

- ・共有会議開催予定：6月、12月

- 2 地域活動(千代田区霞が関)

①大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定(千代田区)

A V C Cは千代田区と大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定(平成27(2015)年2月)を締結し、発災時には帰宅困難者等を一時的にKK²交流カフェ「エキスパート俱楽部」への受け入れを行います。令和7年度も、千代田区との防災無線訓練の実施(月1回)、備蓄品の定期点検等を行い大規模災害時の対応に備えます。また、A V C CのB C P規定の見直しを予定していますので、合わせてマニュアルの見直しも行います。令和7年3月より正式運用開始(予定)「東京都帰宅困難者対策オペレーションシステム(キタコンDX)」での運用についても対応を行います。

②霞が関三丁目町内会活動への参加

KK²は企業町内会「霞が関三丁目町会」(約50団体)に加入し、地域活動に協力しています。町会の定期行事等への協力を通して会員と交流を深め、災害発生時等いざという時に協力し合える関係づくりの構築を目指しています。令和7年度も継続して町会活動に協力します。また、会員企業にKK²で提供している社内教育等に役立つ情報の提供を行い、地域のデジタル公民館®として活用いただけるよう周知を進めます。

- 3 情報発信

①文部科学省発行「マナビィ・メールマガジン」定期寄稿

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課が発行する「マナビィ・メールマガジン」(毎月2回/8日、24日発行)は、生涯学習・社会教育に係る行政関係者、事業関係者等と情報の共有化や意見交換などを促進するために、文部科学省関連のイベント情報やお知らせ等を発信しています。巻頭コーナー「何時でも何処でも誰でも学べるデジタル公民館 霞が関ナレッジスクエア(KK²)」に月2回寄稿させていただいている。令和7年度も読者に役立つ学びの情報を提供します。

②公式SNSの発信

KK²事業に関して各種SNSで情報発信を行っています。KK²Webサイトを訪れたことのない方、KK²をご存じない方等へのアプローチとして、令和7年度も引き続き運用し、認知度の拡大に活用します。運営にあたってはKK² SNSポリシーを順守し行います。

公式Facebook	https://www.facebook.com/KK2kasumigaseki/
公式X	https://x.com/KK2Kasumigaseki
公式Instagram	https://www.instagram.com/kk2kasumigaseki/
公式YouTubeチャンネル	https://www.youtube.com/@KK2

- 4 会員

①協賛メンバー

KK²事業をご支援いただいているKK²協賛メンバーは、現在27団体と減少傾向にあります。事業継続のためにも加入団体を増やしていくことが重要課題です。令和7年度のWebリニューアルに合わせて、組織・団体にとってのKK²の活用価値を訴求し、既存メンバー、そして新規加入促進についての方策を検討し推進します。

②KK²Web会員(無料)

KK²Web会員は現在28,758名(令和7年1月末)、令和7年度は3万人を超えると想定されます。アソシエイト、リーダー、シニアの3つの年代層の方に幅広くKK²をご利用いただいて

おりますが、近年では大学の講義でRA(レスポンスアナライザ)の利用が拡大し、学生の登録が増えています。Web会員のプロフィールに即したプログラムや情報発信の検討を行い、KK²の活用を促進していきます。Web会員数拡大に向けては、KK²Webサイトで提供するWeb会員限定機能をリニューアルを契機にわかりやすくPRすること、また、魅力あるプログラムの提供開発・提供が求められます。会員数拡大についても取組みを進めていきます。

II イノベーション企画部

【重点事業】

(1) 「世の中のためになる仕事」の推進

イノベーション企画部では、その業務の多くを地方自治体から請け負っています。また、その多くは防災に係わる業務です。（図III-1 参照）

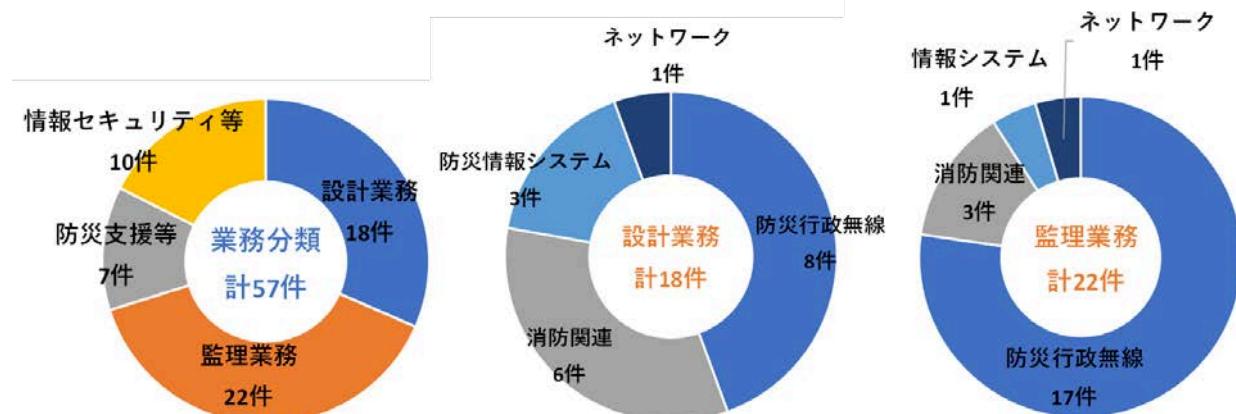


図 II-1 今年度受注件数と分類

災害大国日本において、自治体と共に防災・減災に携わる業務を担うことは、住民の生命や財産の保護を担うことであり、非常にやりがいのある仕事と捉えています。

しかし、現在行っている提案や設計業が果たして本当にエンドユーザーである住民視点で行われているのかについては、見直す必要があるのではないかと考えています。

例えば、現状の業務の主体である「同報系防災行政無線」の調査設計業務ですが、近年、アナログシステムからデジタルシステムへの更新が進められ、現在74%の自治体で同報系防災行政無線の整備が行われ、そのうち約7割の自治体でデジタルシステムへの更新が行われています。（令和5年度末状況：総務省調

<https://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/system/trunk/disaster/change/index.htm>

同報系防災行政無線は、スマートフォンやパソコンを持たない情報弱者に対しても、直接スピーカーの音声で情報を提供することができる、災害時における最も有効な情報伝達の一つであると言えます。

A V C Cでも多くの自治体へデジタル化への更新を支援してきました。ただその際、契約者である自治体とは要望の聴取や意見交換等は行うものの、その先の実際の利用者である地域住民の意見や要望をどの程度汲み取ってきたかは明確ではありません。

もちろん、日常的に住民と接している自治体の要望に対応することで問題がないとは言えます。しかし、A V C Cが持つ防災無線やシステム等に関する専門的な知識や多くの実績等から、直接地域住民と話し合うことで、新たなニーズや要望も出てくるのではないかと思います。また、令和6年の能登半島地震から「避難所DX」として、災害時における避難所運営や避難者への管理をAIやスマートフォンアプリ等を使用して効率的に行なうことが進められています。

能登半島地震での事例ですが、国では当初各避難所の避難者管理にマイナンバーカードの活用を検討していましたが、実際の避難者はマイナンバーカードを避難所を持ってきておらず、JR東日本がSuicaを配布して運用した事例が有ります。（JR東日本は、Suica1万8000枚とカードリーダー350台を無償提供）（図Ⅱ-2 参照）

まさに住民の実情を理解しなければ、せっかくシステムを導入はしたもの、使えないシステムになってしまことの一例だったと思います。

【概要図（イメージ）】



※SOMPOホールディングス株式会社の協力の下、Palantir Technologies Japan 株式会社がシステム開発を担当。
※Suica側システムは、JR 東日本(カト)にクス株式会社が提供する「Suicaスマートロック」を活用しています。
※「Suica」および「Suicaスマートロック」の名称は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

図Ⅱ-2 能登半島地震時の避難所におけるSuicaの活用イメージ

このような事例からもエンドユーザーである住民のニーズや実情を拾うことが「本当に世の中のためになる仕事」につながるのではないかと考え、本年の事業計画の冒頭に掲げさせてもらいました。

(2) 新たな取り組みへの「挑戦」(寄り添いペンタ・サービス)

AVCC新年互礼会において、イノベーション企画部の今年のテーマを已年の意味合いから「挑戦」と掲げました。今年は、蛇のように古い皮から脱皮を行い、新たな挑戦を行うことを目指します。先に述べたように、もう一度、「世のためになる仕事」は何なのかを考え、既存システムや設備が抱える課題への対応、住民含めた利用者視点での利便性や導入効果による安全安心の向上に努めます。また、そのためには、積極的に新たなイノベーションやDXを導入する挑戦的な視点が必要と考えています。

既存の概念に捉われず、他分野・他業種からでも有効と思われる先進技術や事例を取り入れ、利用者にとって最適な環境を提供できるような業務計画方針を策定したいと考えています。

挑戦の一つとして、現在、(株)メディアリンクと「寄り添いペンタ」(以下、ペンタという)サービスの開始に向けた開発とPoC(実証実験)を進めています。

令和6年度の事業計画では、高齢者や情報弱者向けを想定した情報提供端末「テレボーサイ・サービス」の開始に向けた開発を進めるとしており、継続して「テレボーサイ・サービス」の拡張機能等として高齢者の安否確認や、健康寿命を延ばすための快適な環境測定ができる機能の検討を進めていたところ、個別に機能が確立でき、また、比較的安価にPoCに向けた試作機作成が行えることが明らかになりました。また、「テレボーサイ・サービス」で開発したサーバや通信技術(LTEやWi-Fi通信)が流用可能なことから、ペンタ単体でのPoCに向けた準備を開始することになりました。

現在は、約100台の端末を製造し、スマートフォンアプリやメール等と連携したPoCを職員をはじめ、協力頂ける介護福祉施設等にも設置して進めております。また、ご紹介により自治体からの問い合わせもあり、こちらでもPoCに向けた準備を進めている所です。

今後は、PoCの継続と共に必要な機能や性能等を見極め、サービス開始に向けた準備を進めることとなります。AVCCはサービス提供窓口となるため、サービス提供先の選定と営業活動・サービスの提供方法とその提供価格等を中心に検討を行います。



(AVCCホームページより)

【重点実施項目】

令和7年度の計画の重点実施項目として以下の1～5を掲げます。

- 1 誰も置き去りにしないデジタル社会の実現に向けた調査

「5. デジタル空間にアクセスできない層を置き去りにしない取り組み（P7）」で記載していますが、来年度 [超高齢社会×デジタル社会] アンケートの第2弾を行います。

災害時に情報弱者となる可能性が高い高齢者に対して、デジタル化の状況をアンケートにより調査することにより、デジタル整備された防災システム等の活用の確認と共に、デジタルデバイドの状況などから有効な情報伝達の方法や、地域社会と繋がるためのデジタルサービスについての検討が行えるものと考えています。

- 2 既設調査設計業務の手順、成果品の精度向上

どうすればAVCCとしてエンドユーザーが本当に必要とする調査や設計が行えるのか、個々が考えることも大事ですが、会社として一定の手順やルールを作成することがAVCCの品質を保つために必要だと考えます。まずは、標準仕様書や積算手順書の整理から進めたいと思います。

また、成果品についてですが、設計時の主な成果品については前述の手順やルールの作成で対応可能ですが、調査等における報告書の記載内容については個々のレベル差が大きく、何より文章力の向上が必須となります。報告には、端的にわかりやすい文章構成が求められ

るため、報告書構成の標準化も必要ですが、各人が考えをまとめる力を向上してもらうことが大事です。まずは、社内研修の講師等を持ち回りで行い、自分の考えを端的にまとめるような日頃の練習から実践していきます。

-3 先進技術、先行事例の調査、導入の検討

ITやテクノロジーは日進月歩で進化しています。設計を行う上では最新の製品場や、先進技術・工法等の知識は必要不可欠です。個々が日頃から情報収集を行うことはもちろんのこと、AVCC賛助会企業が持つ最新技術や設備等の情報連携をより緊密化することが必要です。特にAIやドローン等、防災分野にも直接かかわる最新技術については、その実用事例やコストを含め、詳細な情報が必要となります。

事業報告会等における定例セミナーでの賛助会企業同士の交流の他、定期的な賛助会企業との情報交換会等で得た製品や技術等の設計等への反映等、AVCC、賛助会企業双方が有益な関係を築くようにします。

-4 木を見て森も見る総合支援

1項にも繋がるのですが、エンドユーザー含めた利用者目線で設計を行う場合、森全体よりも個々の木の育成状態を観察するような場合も出てきます。とは言え、森全体のバランスを考えながら個々の状態を捉えていかなければ、成果品としてはちぐはぐな出来になってしまいます。

企画立案(提案)から調査・設計、構築支援(施工監理)まで行う中で、個々の業務で様々な意見や情報を収集しながらも、成果品の作成基準を標準化することで品質を確保し、全体として森としての本質を捉えた総合支援を行います。

-5 継続的な関係性の構築

イノベーション企画部で受注している業務の多くは毎年の自治体からの入札によるものです。その約半数は、単年度で終了する調査・設計であり、その後の施工監理業務が発生しても2,3年の契約となります。そのため、毎年多くの件名を入札により請け負う必要があり、こうした翌年度の計画策定においてもあくまで案件としての計画しか策定できないのが現状です。

まずは、設計やシステム構築後においても関係性を維持することが必要です。具体的

には、運用や保守においても提案を行えるような自治体との関係構築と事業展開を進めます。

【継続事業について】

(1) 継続事業の見直しと改善（防災情報システムトータルコンサルタント）

A V C C では自治体の各種防災システムの設計を行うにあたり、取り扱う情報の収集から共有、配信といった情報の流れ全体を俯瞰してから調査・設計を行うようにしています。防災情報を取り扱うシステムをシームレスな一連のシステムと捉えることで、システム間の障壁を取り払うように考えます。その結果、防災または災害時における各システムの役割をシステム全体から明確にすることで、そのシステムが必要とする機能や性能が明確になるとを考えているからです。

特に災害対策本部で情報共有のために整備する映像表示装置や音響設備等の調査・設計は、A V C C が培ってきた長年のノウハウを活かせる分野であり、同業者他社と比べ一日の長があると自負している分野です。

防災行政無線の他、各種無線や情報システム、メールやホームページ、スマートフォンのアプリ等を活用したトータルコンサルタントを行います。

以下、令和6年度より実施した新規事業含め、主な「防災情報システムトータルコンサルタント」の具体的な事業を紹介します。

- 1 防災対策事業支援

A V C C では、令和6年度事業として「防災対策事業支援」を実施しています。

主な業務としては、災害時等における災害対応や住民の避難行動計画(地域防災計画等)の策定支援や、それら計画に基づいた防災訓練等の計画・実施支援を行うものです。本事業を実施することにより防災計画の策定から各種防災システムの設計まで、企画段階から防災活動分野の支援を行えるようになりました。令和7年度以降も本業務の継続と共に、システム分野の運用保守を行うことで、支援範囲の拡大と拡充を行います。

以下、業務の主な業務概要です。

No	業務分類	業務概要
1	事務局運営	防災減災に関する事業(計画策定等)進捗にあたり、行政担当課や関係者(住民自主防災組織や協定締結団体等)が参加する検討会議等を企画・運営して企画書等の形式にまとめます。
2	ドキュメント整備	地域防災計画、BCP、応急対応マニュアル等を整備します。事務局系業務の結果を実践計画化する業務が過半を占めます。調査業務を行う場合もあります。
3	研修・訓練	実践計画やマニュアルの記載内容を本部運営訓練等「人の動き」で検証します。ドキュメント系業務との総合化が過半を占め、基調講演を行う場合もあります。
4	動画制作	訓練の進行方法や、地域防災計画・職員行動マニュアル等の整備要点や活用方法を動画資料を使って住民や職員、関係者(協定団体等)に説明するための、企画、シナリオ作成、撮影・編集を行います。

【福祉避難所対策訓練・研修の実施風景】



<訓練事前レクチャー動画>



<訓練実施風景>

- 2 防災無線システム整備支援

A V C Cでは、同報系防災行政無線システムを中心とした防災無線システムの整備支援を数多く行って来ましたが、その背景には総務省消防庁が行う「緊急防災・減災事業債(事業費の7割を補助)」の後ろ盾がありました。この事業債も令和7年度で終了予定です。し

たがって令和7年度は、最終年度に向けた駆け込みの設計業務が見込まれます。

防災行政無線システム(自治体が同報系・移動系防災行政無線システムの他、MCA無線や類似するサービス等を使用し、住民へスピーカーや屋内受信機を使用して災害情報等を配信するシステム)の未整備団体は1,741団体ある自治体のうち69団体(4%)です。特に北海道では未整備団体が多く、事業規模や業務効率を考慮しながら北海道事務所を中心に事業展開を行う予定です。

防災行政無線等の整備状況（令和5年6月 総務省消防庁調）

整備団体	1,672団体
未整備団体	69団体

- 3 防災情報システムによる情報連携

災害時には様々な情報を収集し、関係各所での情報共有や連携、そして住民への速やかな情報配信が行われます。一刻を争う状況下では、情報を取り扱う組織や団体だけではなく、そこで運用するシステムを超えたシームレスな情報連携が必要になります。

また、集められた情報は、システムの中核となる「防災情報システム」に集約されます。防災情報システムでは、収集した情報を地図やグラフ等を使用し整理し、大型モニタや電子黒板、Web会議システム等を利用し、府内や関係組織と情報共有を行います。



また、住民に対しては、一刻を争う状況を想定し、防災行政無線やホームページ、防災メールやスマートフォンアプリ、SNS等の様々な情報伝達手段を通じて災害情報や避難指示等の情報を提供します。



図 II -3 災害時等における情報の収集から配信のイメージ図

A V C C では、これら情報の収集から共有・連携、配信までの一連の流れを一つのシステムと捉えて設計・コンサルトを行っています。そのためには、各種無線、情報システムやネットワーク、映像・音響システム等の分野における幅広い知識の他、AIやドローンといった最新の技術動向についても提案できる知識の取得が必要です。

特に最新の技術動向においては、AIやドローン等の先進モデルをA V C C 贊助会企業各社との連携のもと、先進性のあるバリアフリーな防災情報システムとして提案・構築を行います。

- 4 一斉情報配信システム

前述の情報の流れの中で住民への情報配信には、災害等の状況下においては一刻も早く複数の情報配信システムからの配信が必要となる状況もあります。

A V C C では、それら情報システム等への情報配信を速やかに行うため、情報の入力インターフェースを統一した「一斉情報配信システム」の設計・コンサルタントを行っています。複数のシステム等へ個々に情報入力するのではなく、同じ情報内容であれば、複数のシステム等へ同時に入力が行えるようになります。同報系防災行政無線システムやCATVと連携したIP告知端末からの情報配信のように、音声で情報配信を行うシステムであれば、文字で入力した情報を一斉情報配信システム上で音声変換を行い、合成音声として情報配信を行えるようにします。特に同報系防災行政無線システムとの連携で運用するよう設計を行ってきましたが、今後はAIやRPA(Robotic Process Automation)等を活用し、より短時間で対象システムに対してシームレスな運用が行えるシステムの提案を行います。

(2) 高度なコミュニケーション実現のための情報通信環境整備支援事業

顧客ニーズや課題解決のために新たな情報通信技術や情報システムを組み合わせるなかで、今までにない高度で価値のあるコミュニケーション環境が実現できると考えています。

自治体等においても、より高速で広域な通信網の発達に伴い、高速でより利便性の高い内線通信網への更新や、災害に備えた自営無線通信網等による今まで以上に高度なコミュニケーションが図れるネットワーク網やシステムについて、検討や整備を進めています。

A V C C では、各種無線通信機器を扱う A V C C 贊助会員様協力のもと、各種無線の通信シミュレーションから、電波伝搬調査、機器を含めた高度のコミュニケーションシステムの実現に向けたコンサルタントを推進します。

- 1 高速プライベート通信網設計業務

A V C C では令和 5 年度、東京都下水道局において砂町水再生センター(約500ヘクタール)のプライベートPHS内線網をプライベートLTE(sXGP)網へ更新する設計を行っています。

この設計では、プライベートLTE網への切り替えに伴うアンテナ局設置場所検討において、事施設の形状や壁の材質等を考慮した3D無線シミュレーションを行い、必要な箇所に必要なだけのアンテナを設置できる設計を行っています。

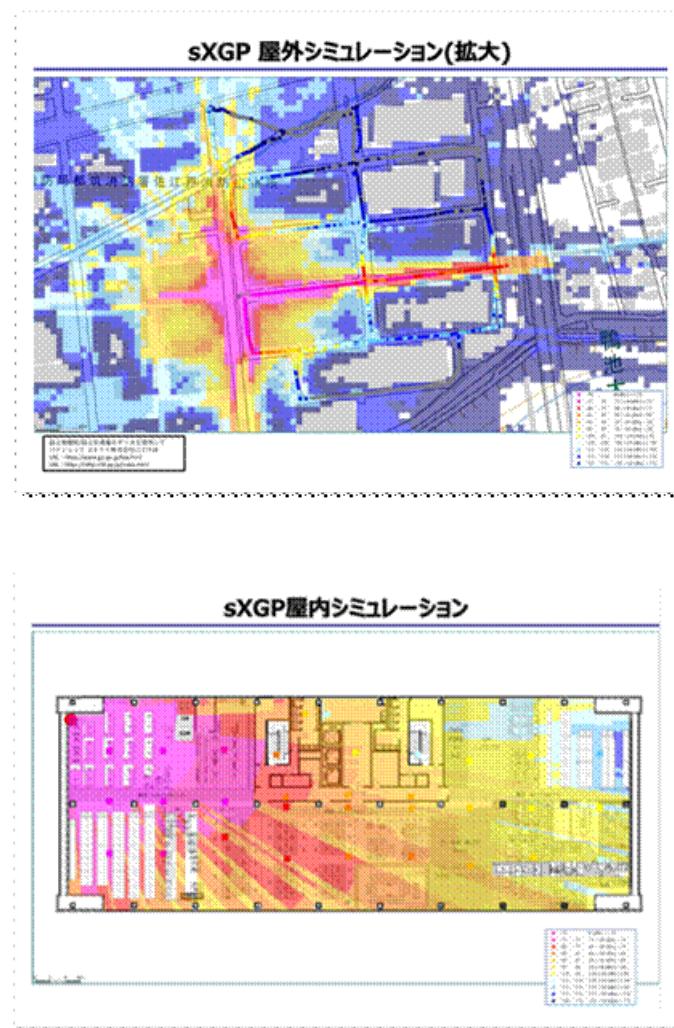


図 II-4 LTE(s XGP)網シミュレーション例

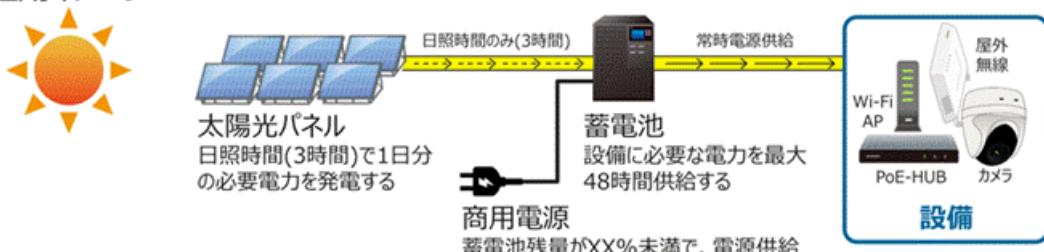
また、この更新により、今まででは音声やFAXを利用していた業務連携が、音声の他、地図情報を含めた業務データを直接やりとりできるようになります。今後は都内他の浄水場やポンプ場、また、病院等のPHSをはじめとするプライベート網に対して展開を行う予定です。

- 2 災害時自営無線通信網

江戸川区では荒川の氾濫等による大規模水害に備え、避難所となる区の施設や小中学校等を自営無線網で接続する計画を進めています。この計画では、水害による停電も想定し、太陽光発電システムを各施設の屋上に設置し、高所カメラの映像を本庁舎から閲覧することができます。また、各施設にWeb会議システムを設置し、災害時に会議や連絡等を行えるようにします。AVCCでは、令和5年度から6年度事業として本計画の実施設計を行いました。

本計画は、荒川水系に接する他の自治体も注目しており、今後の水平展開も期待できます。また、今後はペロブスカイト太陽電池が実用化されると、その軽量性・柔軟性から今まで太陽光パネルが設置できなかったような様々な場所で利用されることが予測されており、今回の経験を活かし、新規分野としての設計受注を行いたいと考えています。

•運用イメージ



- 3 衛星通信網整備

能登半島地震において、道路が寸断され、携帯キャリアも長期間の不通となる中、衛星によるインターネット通信が活躍し脚光を浴びています。

KDDIは、スペースXの日本法人であるStarlink Japan合同会社と協力し、390台の衛星プロードバンド スターリンクを石川県能登半島の避難所などに無償で提供しました。これだけ大規模に災害時に衛星通信が活用されたことはないため、今後の防災計画や災害時等に対応した自治体の通信網整備計画にも影響を及ぼすと思われます。

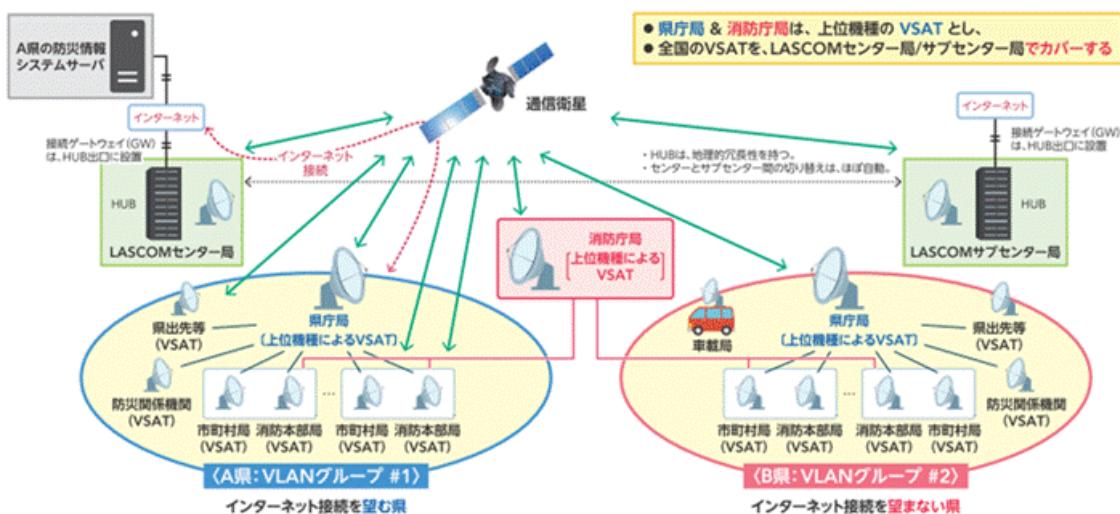
AVCCでは以下の衛星通信網に対し、整備支援を計画しています。

①自治体衛星通信網(ラスコム)

A V C C では、平成29(2017)年に(一財)自治体衛星通信機構(略称：ラスコム)からの業務委託で衛星通信を使った多チャンネル・高映像の伝送が行える映像伝送方式(第三世代システム)の設計を行っています。この映像伝送方式は、高知県が令和3年度に導入したことを見切りに、全国都道府県の防災システムに組み込まれることが決定しています。

A V C C では、令和5年度に山梨県防災システムの衛星による映像伝送方式(第三世代システム)の設計業務を委託しています。令和7年度以降は施工監理業務となります。本方式に更新した自治体は、まだ5自治体程度のため、今後は今回の実績を基に、他都道府県での設計業務の受注が期待されます。

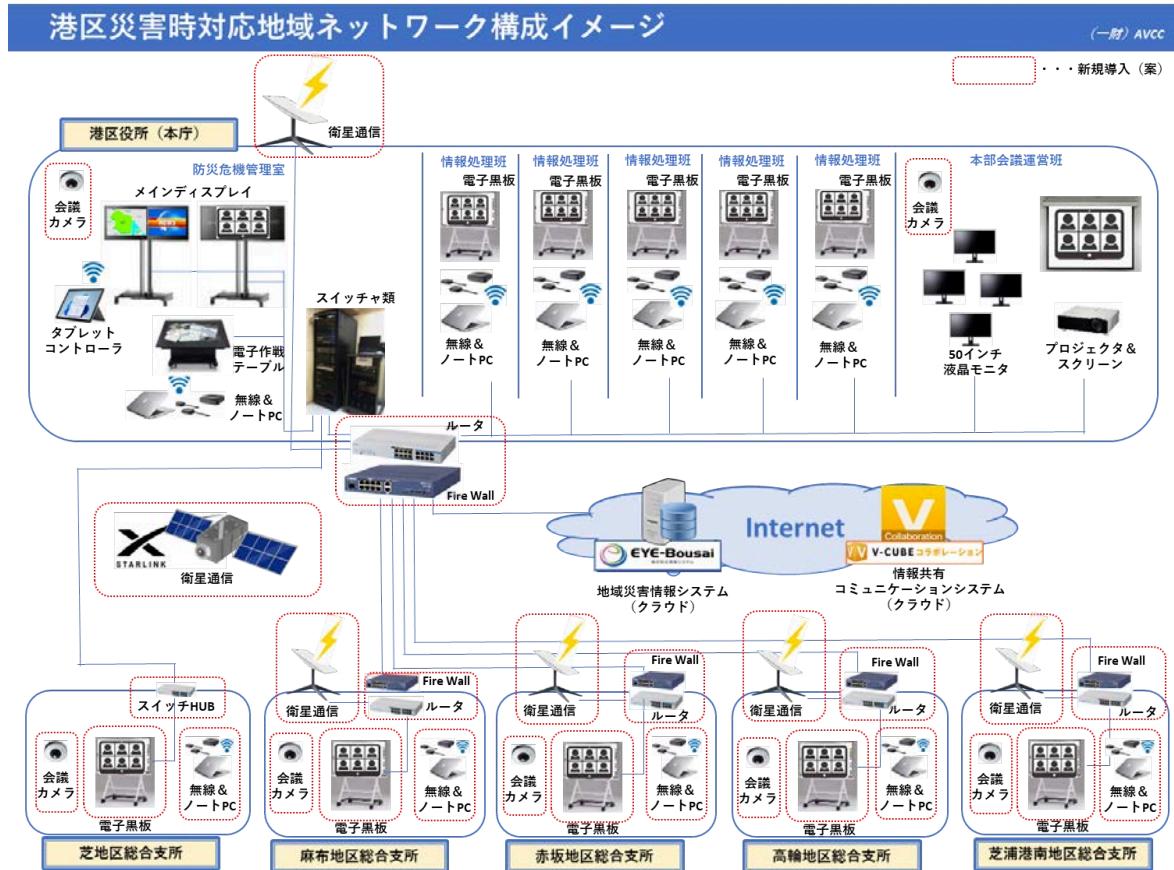
■第3世代システム(スター型VSATシステム)イメージ



((一財) 自治体衛星通信機構ホームページより)

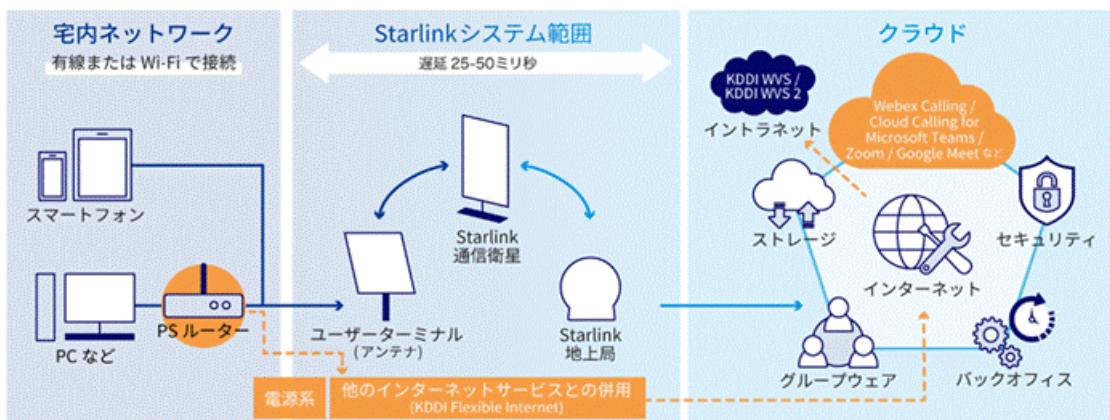
②民間衛星通信網（スターリンク）

前述の通り、能登半島地震で活用され、今後の災害時の通信網としてのニーズが高まっています。アンテナが軽くて携帯性が良いこと導入費用やランニングコストも今までの衛星通信に比べ安価なこともその一因です。東京都でも小池都知事が都下全自治体に対してスターリンクを配布しています。令和6年度A V C Cでは、東京都港区に対して、防災情報システムの向上提案業務の一環として本庁～支所間のバックアップ回線にスターリンクを活用することを提案をしており、令和7年度には導入される予定となっています。



(港区役所への提案イメージ図)

今後もAVCCでは、スターリンクの導入支援の他、能登半島地震での活用方法を踏まえ、災害時におけるシステム連携や運用方法の検討等の支援を行います。



(KDDIホームページより)

- 4 情報セキュリティ関連

自治体では、住民の個人情報や特定個人情報(マイナンバー)をはじめとする、数多くの情報資産を抱えています。これらの情報は、行政手続きのオンライン化やデジタル化の推進により、情報漏えい等のリスクも多様化し、自治体によるセキュリティ事故も数多く報道されています。また、情報セキュリティを維持するためには、職員に対する対策だけではなく、昨今ではシステム開発・保守会社等の委託業者に対する適切な監督や、クラウドサービスの利用における対策等も重要視されるようになっています。

ただし、「地方自治情報管理概要自治体DX・情報化推進概要」(令和6年4月公表)によれば、情報セキュリティ外部監査を実施している地方公共団体(市区町村)では238団体(13.7%)と、まだまだ低い率になっています(外部監査のみ実施と内部監査・外部監査を実施と回答した団体の合計)。

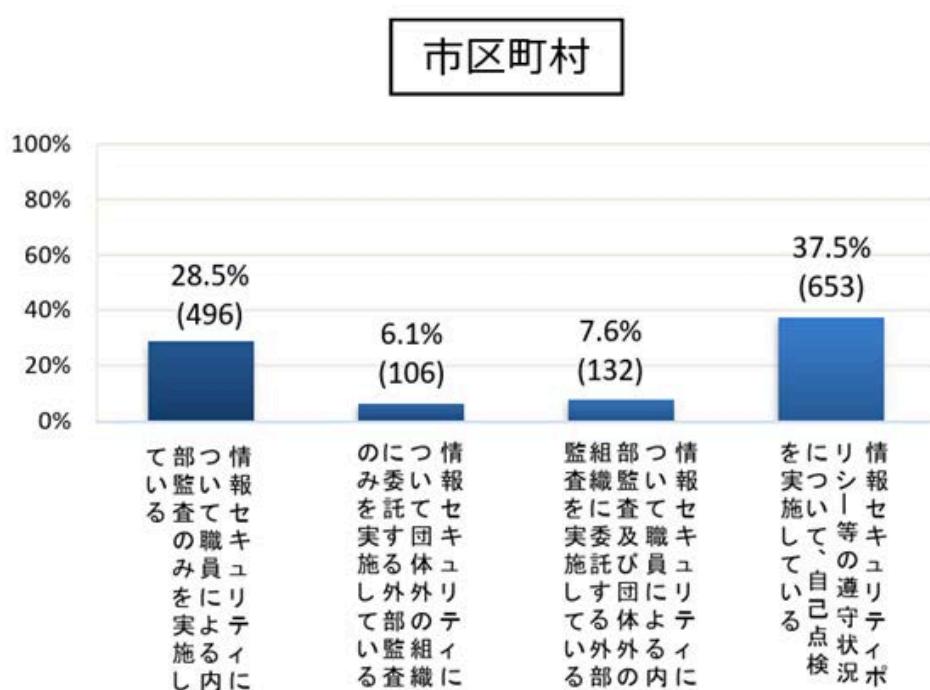


図 II-5 情報セキュリティ対策の監査・点検（複数回答）実施状況

出典：総務省「自治体DX・情報化推進概要」

AVCCでは、地方自治体や学校等において情報セキュリティを維持・管理する仕組みが実態に沿って適切に整備・運用されているかの外部監査を行っています。

それ以外にも、情報セキュリティや個人情報保護に関する各種研修や、内部監査における支援、Webサイトの脆弱性診断、セキュリティポリシー改定、各種マニュアル・様式の作成支援等を行い、自治体のセキュリティにおけるトータルな支援を行ってまいります。

III デジタルイノベーション部

(1) 法人向けデジタル化支援事業

国土交通省が令和6年3月にまとめた、「2023年度テレワーク人口実態調査_企業規模別テレワーカーの割合」によると、令和5年のテレワーク実施率は従業員1000人以上の企業では34.5%に対し、従業員100人～299人の企業で21.9%、20人～99人の企業では16.2%でした。

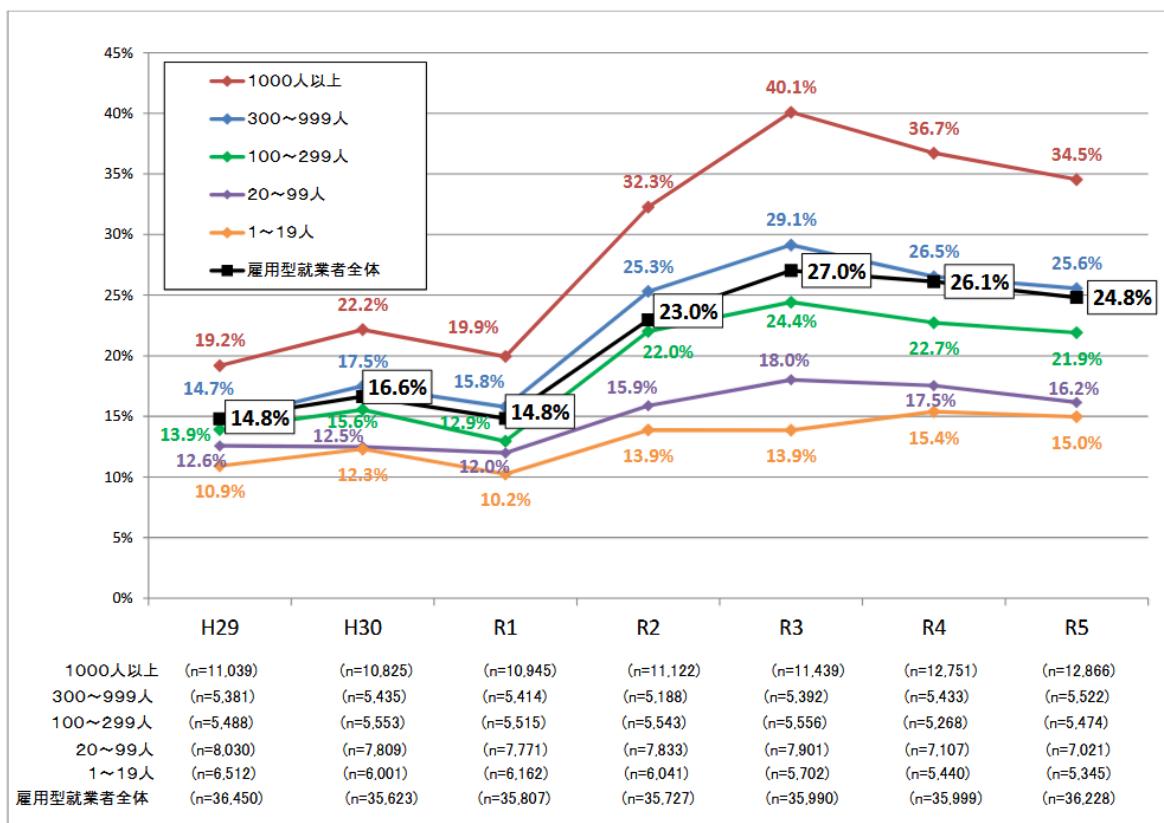


図 III-1 令和5年度テレワーク人口実態調査－調査結果（概要）、企業規模別テレワーカーの割合
【H29-R5】出典：国土交通省(令和6年3月)

全体として、テレワークの実施率は若干減少傾向にあるものの、企業規模による差は依然として大きな開きがあるのが現状です。特に、大企業と中小零細企業の間では、デジタル化の進捗に大きな隔たりがあることが浮き彫りとなっています。

テレワーク制度を効果的に導入するためには、企業側と従業員側、双方の環境整備が不可欠です。企業側では、テレワークに対応した社内システムや勤怠管理システムのデジタル化

を進める必要があります。一方、従業員側では、安定したインターネット環境を整えることが求められます。これらの環境整備が、テレワーク導入の成否を左右する重要な要因です。また、令和3年度以降でテレワーク率が減少している背景には、気軽な相談・報告が困難、画面を通じた情報のみによるコミュニケーション不足や、部下の勤怠管理が困難な事を不便な点としてあげられています。デジタル一辺倒では人ととのつながりが疎になることもある為、リアルを活かした仕組みが必要です。

A V C C では Advanced Valuable Communication なデジタル社会の実現に向けて、テレワークを始めとしたデジタル化が遅れている中小零細企業が個別に抱える環境や課題に対し、調査・設計・構築業務・運用保守・問い合わせ対応といった、トータルコンサルティングとしての活動を行います。

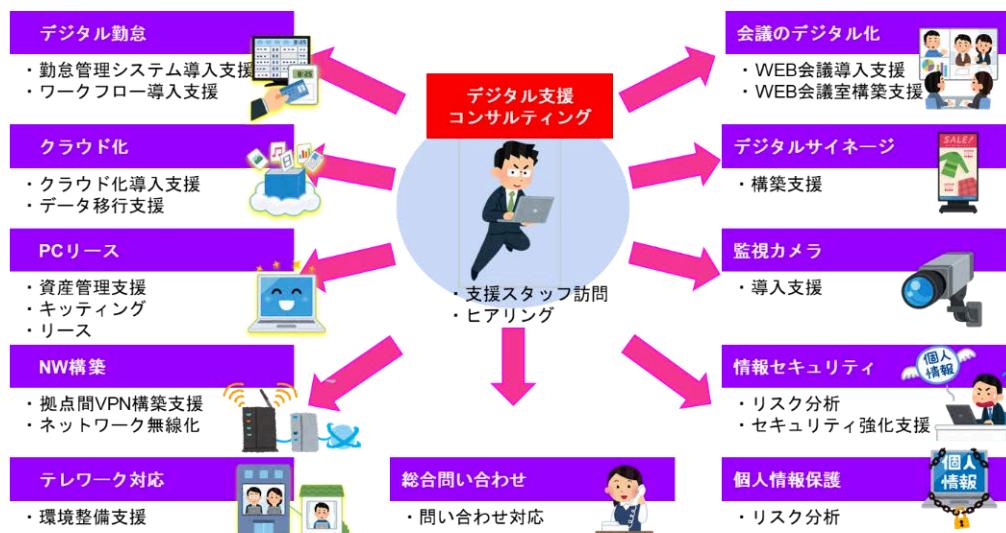


図 III-2 「デジタル支援コンサルティングイメージ」

(2) TV会議システム／Web会議システムの構築、運用、保守管理業務

コロナ禍以降では自宅のパソコンやスマートフォンで会議に参加するリモート参加が当たり前の中になり、会社の会議室と自宅参加者のそれぞれがWeb会議に接続し、リアル集合型とリモート参加型のハイブリッドな会議形式に変容しました。しかしながら、その分会議室側では、AVシステムとWebシステムの考慮が必要となり操作が煩雑化しました。A V C C では Valuableなコミュニケーションとアクセシビリティなシステムの実現の為、既存の会議室設備を利用したリアル参加会議とリモート参加のハイブリッドなWeb会議やTV会議シス

テムの最適な設計・支援・更改・保守管理業務を行います。また、Web会議やTV会議システムで利用するネットワークの最適な設計・支援・更改・保守管理業務を行い、TV会議・Web会議システムを含め一気通貫で最適な環境の整備を支援します。

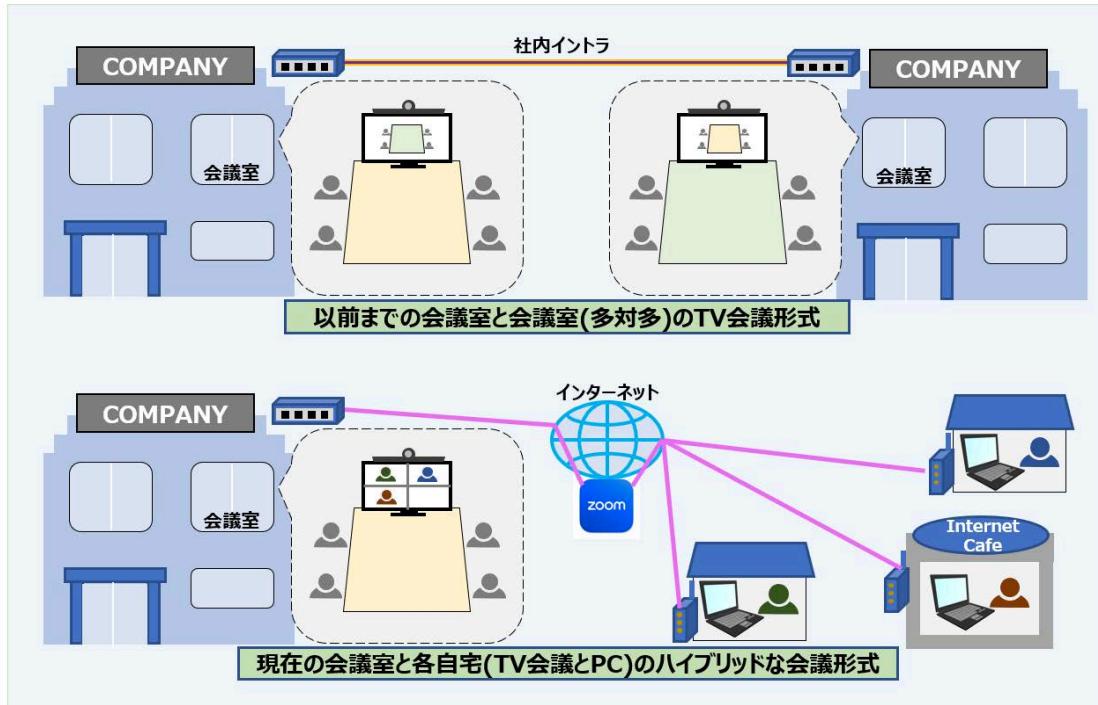


図 III-3 会議形式の変化

(3) 各種運営支援業務（映像情報システムの構築、運用、保守管理業務）

公共施設、学校、企業等に設置されている映像情報システムの保守管理業務や運用業務の支援を行います。コロナ禍以降当たり前になりつつある、授業・講演のオンライン配信や双方向映像音声通話に対応する為、Valuableでアクセシビリティなシステムリニューアルの設計・ご提案を行い、Society5.0に則した新たな映像情報システムの構築を行い、また、常に進化し続ける最新AV機器の技術力を習得し、多様化するサポートについて対応してまいります。

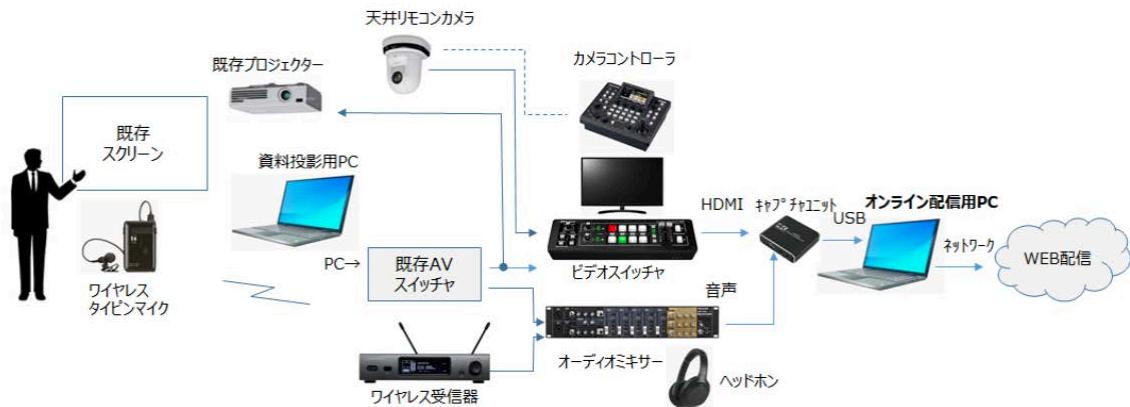


図 IV-4 オンライン配信可能な映像情報システムイメージ

- 1 大手生命保険会社
- 2 大手生命保険会社総合研修所
- 3 千葉県松戸市教育委員会
- 4 公益財団法人松戸市文化振興財団
- 5 学校法人昭和女子大学
- 6 学校法人愛知大学東京霞が関オフィス
- 7 日本アムウェイ合同会社
- 8 東京美装興業株式会社
- 9 三機工業株式会社

(4) 自治体・地方公共団体向けAVシステムの構築、運用、保守管理業務

A V C Cは創業当初より視聴覚A V設備の普及に務めており、A Vシステムの設備工事は長年の経験・ノウハウが活かせる最も得意な分野の1つです。令和6年度にA V C Cでは電気通信工事業で建設業許可を取得しましたので、令和7年度は自治体・地方公共団体が発注する、映像・音響設備に関する工事の入札に参加し、その設計・施工および長期的な維持管理を通じて、自治体・地方公共団体の公共機関の業務効率化と高品質なコミュニケーション基盤の構築に貢献する事業を目指してまいります。

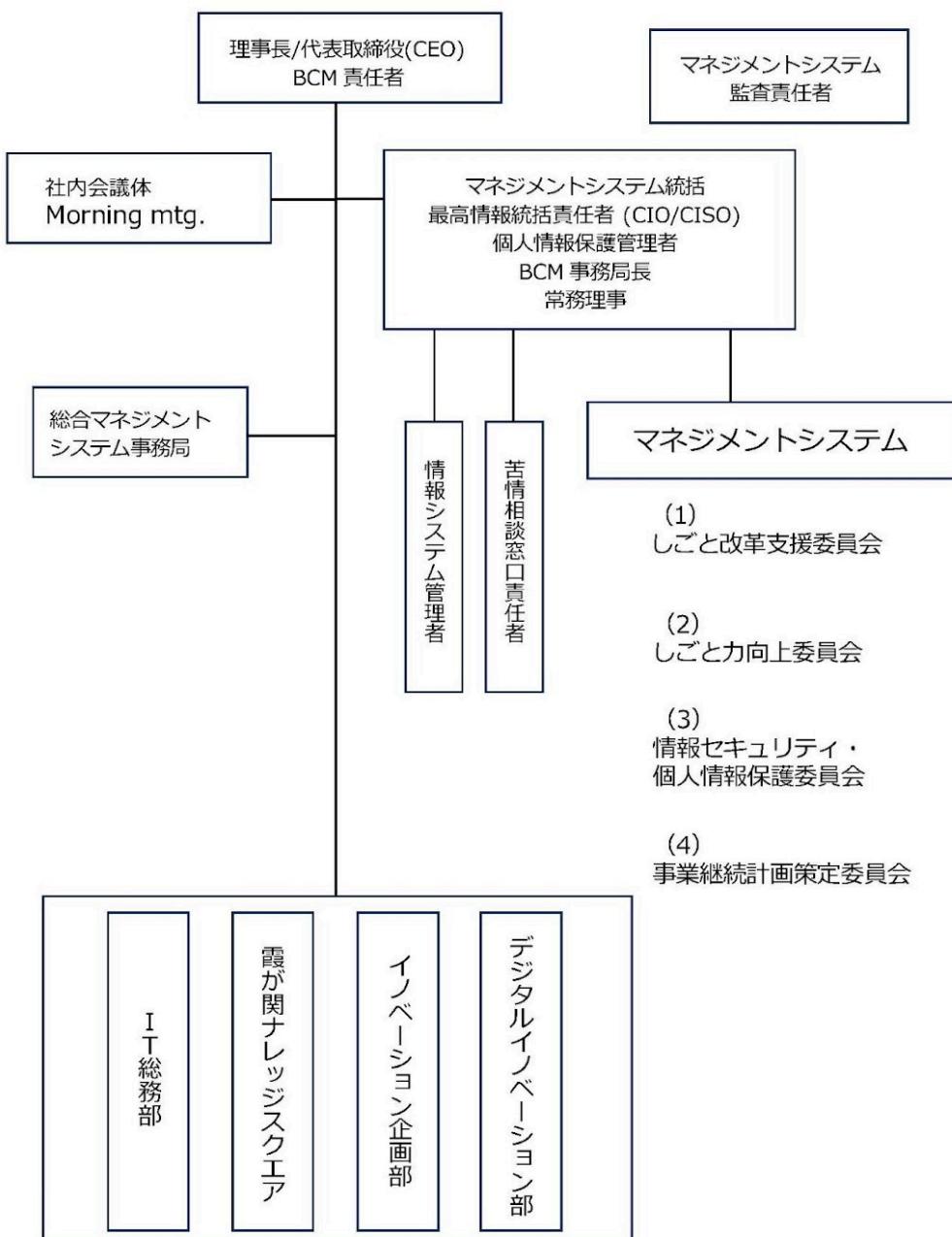
(5) 自治体・地方公共団体向け防災行線無線の保守管理業務

平成23(2011)年に発生しました東日本大震災では、非常用発電機等の一部の防災設備が正常に動作しなかったといった事例が散見しており、利用可能状態を保ち続ける事の重要性を再認識する形となりました。どのような設備も有事の際に利用出来なければ意味がなく、構築して終わらせずに継続的な定期点検・動作確認を行う事が肝要です。デジタルイノベーション部は、イノベーション企画部と協力し、自治体・地方公共団体が運用する防災行政無線設備の維持・管理に関する入札に参加し、その点検および保守管理業務を通じて、災害時における情報伝達機能の維持・向上に尽力し、安全・安心な地域社会の構築に貢献してまいります。

IV AVCC組織運営に関する事項

(1) AVCC マネジメントシステム

総合マネジメントシステムの体制



円滑に業務を継続していくためには、組織内の重要資産を適切に管理し、守っていくことが必要です。そのために、総合マネジメントシステム体制を継続し、引き続き業務に当たってまいります。

- 1 しごと改革支援委員会

A V C Cの求める人財像「周りの人のために自分は何ができるかを考え、必要な時は他者の援助を取りつけ、あらゆる変化にしなやかに対応し自らを常にアップデートし続ける人財」を目指し、従業員一人ひとりが自律的に自身のしごとを振り返り、改革していくこと、また、ライフキャリアを見据えた目標を実現するために活動することを支援しています。

令和7年度も引き続き、仕事や個人活動を振り返り、今後の目標の設定を行う「しごと力シート」の更新、部門長面談の実施、部門の業務見える化する「部門しごと力シート」の更新、KK²キャリア相談室の利用促進を行います。

- 2 しごと力向上委員会

令和7年度は、IT総務部が全体計画を策定し、しごと力向上委員会が運営をサポートをするという形態で研修を実施していきます。月に1回程度で社内から講師を選抜しそれぞれの得意分野を教授することにより、日々目まぐるしい進化を遂げるIT技術等を従業員全体で習得・スキルアップを図り、組織としてDX推進に務めてまいります。

また、社内では講師の用意が難しい特定の分野においては社外から講師をお招きし、集合研修を実施する予定です。

- 3 情報セキュリティ・個人情報保護委員会

①情報資産の保護のための活動

A V C Cが保有する情報資産（個人情報を含む）を維持するための社内活動を引き続き行ってまいります。具体的には、定期的に実施している各部門で実施する情報資産の特定、リスクアセスメントの継続・見直しに加え、令和7年度も職員教育、内部監査の状況管理を行います。併せて各種管理策の策定・見直しを行い、職員の意識向上、セキュリティ水準を維持するための活動を行っていきます。

②プライバシーマーク、ISMS認証の維持

プライバシーマーク認証における、構築・運用の元となるJISQ15001、ISMS認証のISO27001規格がともに令和5年に改正されました。AVCCでは、令和6年の更新審査にて、規格改訂に対する対応が認証されました。プライバシーマークについても、令和7年度の審査で規格改訂を含む認証を受ける予定となっています。また、実際の運用においてもこれらの改正に合わせた社内管理策の見直しを実施していく予定です。

- 4 事業継続計画策定委員会

①事業継続計画の見直し

現在策定しているBCP(事業継続計画)について、業務内容、組織体制の変化に合わせて全面的な見直しを行い、周知していきます。

②安否確認訓練の継続実施

引き続き、年2回、従業員全体における安否確認訓練を行っていきます。実際に大規模災害が起きた際に職員全員が適切に行動できるよう努めてまいります。

(2) AVCC賛助会

引き続き賛助会員と協力し、社会に貢献する事業を進めてまいります。

また、当財団の設立趣旨・事業目的に賛同いただける団体様・企業様に対し、賛助会への入会をお願いしていきます。

(3) AVCC相互協力協定（MOU）締結組織

現在締結している8団体の事業や魅力を改めて見直し、相互協力の強化を検討していきます。

「MOU締結組織一覧」

一般社団法人 話力総合研究所

株式会社タフ・ジャパン

株式会社テラユナイテッド

社会福祉法人 むそう

やねだん自治公民館（鹿児島県鹿屋市串良町柳谷(やねだん)）

社会福祉法人 スマイリング・パーク

一般社団法人 長洞元氣村

NPO法人「居場所」創造プロジェクト（居場所ハウス）

(4) AVCC & KK²事業説明会の開催

毎年、AVCC賛助会員様・KK²協賛メンバー様向けに開催している事業説明会を令和7年度は5月23日(金)に開催いたします。

特別講演 古賀伸明氏「これからの中と私たちの役割（仮題）」

多くの賛助会員様・協賛メンバー様にご参加いただけるようPRに努めます。

V AVCCの人財の拡充と育成

AVCC・では、人財の確保が重要な課題となっています。JD(ジョブディスクリプション：職務記述書)を明示し、多様な人財確保が急がれます。

また、「求める人財像」を明確に定義し、従業員一人ひとりがスキル向上、意識向上に向けて努力することが求められています。

そのためのサポート体制を整えていきます。

(1) AVCCが求める人財像

『周りの人のために自分は何ができるかを考え

Human resource who think about what you can do for the people around you,
必要な時は他者の援助を取りつけ

get help from others when you need it,

あらゆる変化にしなやかに対応し

be flexible to all kinds of changes,

自らを常にアップデートし続ける人財

and constantly update yourself』

(2) 公的資格取得支援

現在の公的資格取得支援制度は令和3年に見直されたものなので、現在の業務および今後の業務を見据えた内容に見直していきます。

また、広く従業員に周知し、活用を促していきます。

(3) 業務に活用できるAIの利用環境の充実を図る (IT総務部 ITチーム)

既に契約中の生成AIサービス(ChatGPT、Geminiなど)を活用し、全社的な効率向上への寄与を検討します。

この取り組みでは、以下の点に重点を置きたいと考えています。

- ・生成AIの活用事例や具体的な効果を全社的に共有し、従業員間での認知度や利用率を向上させる環境を整備します。
- ・AIの安全な利用に向けたガイドラインを作成し、社員全員が安心して使える体制を整え

ることを目指します。

- ・(株)メディアリンクにご助力いただき、更なる活用可能性についての議論や活用プランの策定を進めます。

(4) 社内インフラの管理およびメンテナンスの強化 (IT総務部 ITチーム)

全社で利用しているパソコン、サーバー(クラウド)、ネットワークを含む社内インフラ全般について、従業員がより快適かつ安全に業務を行えるよう、既存の管理およびメンテナンス体制の更なる高度化を推進します。

特に、部署が点在している状況やリモートワークの普及を踏まえ、以下の項目を中心に、現状に満足することなく、継続的な改善と最適化に取り組んでいきます。

- ・ リモートサポート体制：より迅速かつ的確なサポート提供のため、既存の仕組みの機能強化や利便性向上を図ります。
- ・ IT資産管理：効率的な管理と最新環境の維持のため、システムの機能拡充や機器の更新などを推進します。
- ・ セキュリティ対策：最新の脅威に対応できるよう、セキュリティ対策の強化と従業員教育を継続的に実施します。
- ・ ネットワーク環境：快適な通信環境の維持と将来的なニーズへの対応のため、ネットワーク環境の最適化を図ります。

これらの強化により、従業員のIT環境をより安定させ、生産性向上に貢献します。

(5) 業務効率化に繋がる新しい技術の探索および導入 (IT総務部 ITチーム)

進化する技術動向にアンテナを張り、特に、業務効率化や利便性向上に貢献できる新しいツールやシステムの導入を検討します。

クラウド技術やセキュリティ関連のソリューションを中心に調査を行い、全社への展開が現実的かどうか判断するとともに、導入可能な技術については、その運用や整備を進めていく方向性を持ちたいと考えています。

(6) 従業員の働く環境をサポート（IT総務部 総務グループ）

- 1 ハラスメント相談窓口の設置

令和4年4月より設置しております。今後も引き続き相談しやすい環境を整え、相談には公平に、相談者だけでなく行為者についても、プライバシーを守って対応します。

- 2 離職をさせないために

上記ハラスメント相談窓口とは別に、相談窓口を設置します。

離職の原因となるのは、妊娠出産・子育て・入院・介護等があります。仕事上の事だけでなく、これらのプライベートな相談にも対応します。

共に考え、解決策を模索することによって、悩みをひとりで抱えることを避け、継続して働けるようフォローをしていきます。

また、上記以外の相談も気軽にさせていただけるように対応します。

- 3 従業員同士のコミュニケーションの場の提供

リモートワークの増加、また、業務によっては現場への直行直退もあり、従業員同士のコミュニケーションが十分ではないと感じています。

仕事を進める上でも、従業員同士のコミュニケーションは重要となります。業務の遂行を後押ししつつ、コミュニケーションを図る方法を模索し、実施していきます。

以上